



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 新電元工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6844 URL <https://www.shindengen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 信吉
問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 松原 功 TEL 048-483-5311
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	105,830	3.5	128	△89.9	△523	—	△2,436	—
2024年3月期	102,261	1.2	1,278	△64.7	1,660	△61.6	△712	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △3,444百万円 (—%) 2024年3月期 9,706百万円 (53.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△236.15	—	△3.6	△0.4	0.1
2024年3月期	△69.08	—	△1.1	1.2	1.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 99百万円 2024年3月期 76百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	136,496	66,144	48.5	6,411.20
2024年3月期	144,669	70,917	49.0	6,876.60

(参考) 自己資本 2025年3月期 66,144百万円 2024年3月期 70,917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△2,179	△4,528	△186	20,397
2024年3月期	2,206	△1,776	△252	26,340

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00	1,340	—	2.0
2025年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	670	—	1.0
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00		37.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,800	2.4	500	36.4	300	—	100	—	9.69
通期	108,300	2.3	2,400	—	2,200	—	1,800	—	174.49

※ 注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料11ページ「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	10,338,884株	2024年3月期	10,338,884株
2025年3月期	21,932株	2024年3月期	26,072株
2025年3月期	10,316,014株	2024年3月期	10,311,976株

（参考）（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（１）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	85,876	6.6	△5,178	—	△3,337	—	△3,333	—
2024年3月期	80,574	△1.5	△3,907	—	△1,617	—	△1,211	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△323.14	—
2024年3月期	△117.45	—

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	101,159	36,496	36.1	3,537.52
2024年3月期	112,058	43,687	39.0	4,236.24

（参考）自己資本 2025年3月期 36,496百万円 2024年3月期 43,687百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、5月20日に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会終了後速やかに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(連結損益及び包括利益計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、雇用・所得環境の改善などを背景に国内の消費活動は緩やかに回復している一方、米国の政策動向や中東情勢の不安定化によるエネルギー価格高騰など、様々な要因が複合的に作用し、依然として不透明な状況が続きました。

当社グループは、第16次中期経営計画（2025年3月期までの3ヶ年計画）の経営方針である「稼ぐ体質づくり」、「伸長事業拡大の布石」、「温室効果ガス排出量削減分野へのリソース配分」に基づき事業を展開しました。これらの方針のもと、成長分野であるインドの車載市場などをターゲットとし現地での生産能力拡大と競争力を強化すべく、2027年の新電元インド第2工場稼働開始にむけた体制構築を進めました。また、デバイス事業の収益性を改善すべく事業構造改革を行い、生産・販売・物流体制の適正化を図るとともに人員削減を行うなど、長期ビジョンの実現に向けた基盤づくりとして諸施策に取組みました。

このようななか、当連結会計年度の売上高は中国における景気低迷の長期化を主要因にデバイス事業が減少した一方で、電装事業およびエネルギーシステム事業が堅調に推移したことにより105,830百万円（前期比3.5%増）となりました。損益面では円安効果やエネルギーシステム事業における製品保証引当金の戻入などがあった一方で、原材料価格の高騰やデバイス事業での構造改革に伴う棚卸評価損や除却損の計上などにより営業利益は128百万円（前期比89.9%減）となりました。経常損失は主に為替差損を計上したことから523百万円（前期は1,660百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は繰延税金資産計上に伴い法人税等調整額が減少したものの、デバイス事業の構造改革に伴う特別損失が大きく影響し2,436百万円（前期は712百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであり、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

（デバイス事業）

デバイス事業の売上高は31,098百万円（前期比3.6%減）、営業損失は2,247百万円（前期は1,193百万円の損失）となりました。

車載向け製品は堅調に推移した一方で、産機向け製品や家電向け製品は中国における景気低迷や価格競争激化などにより厳しい状況が続き、事業全体では減収となりました。損益面においては、減収影響にくわえて構造改革に伴う棚卸評価損や除却損の計上などが影響し、大幅に減益となりました。

（電装事業）

電装事業の売上高は65,541百万円（前期比3.6%増）、営業利益は5,666百万円（前期比19.3%減）となりました。

主力の二輪向け製品がインド・インドネシアにおいて好調を持続したことにくわえ、四輪向け製品の増加や為替相場が円安に推移したことなどもあり増収となりました。損益面においては為替効果があったものの原材料価格の高騰やプロダクトミックスの影響などにより減益となりました。

（エネルギーシステム事業）

エネルギーシステム事業の売上高は9,037百万円（前期比36.9%増）、営業利益は1,324百万円（前期は115百万円の損失）となりました。

通信インフラ向け整流装置およびEV充電器が増加し、増収となりました。損益面においては通信インフラ向け整流装置の増収影響にくわえて、製品保証引当金の戻入により増益となりました。

（その他）

その他の売上高は153百万円（前期比12.2%増）、営業利益は42百万円（前期比6.3%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、136,496百万円（前期比8,173百万円減）となりました。これは、主に現金及び預金や投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債は、70,352百万円（前期比3,400百万円減）となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産は、66,144百万円（前期比4,773百万円減）となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産は6,411円20銭となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで2,179百万円減少、投資活動によるキャッシュ・フローで4,528百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで186百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ資金は5,942百万円減少し、当連結会計年度末は20,397百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,179百万円のマイナス（前期は2,206百万円のプラス）となりました。これは、主に減価償却費が5,379百万円となったものの、税金等調整前当期純損失が1,754百万円、仕入債務の減少額が3,543百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,528百万円のマイナス（前期は1,776百万円のマイナス）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が4,624百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、186百万円のマイナス（前期は252百万円のマイナス）となりました。これは、主に長期借入金10,000百万円の資金調達をしたものの、長期借入金の約定弁済が7,495百万円、社債の償還による支出が1,027百万円、配当金の支払額が1,340百万円となったことによるものであります。

（4）今後の見通し

世界経済は、米国においてはインフレの長期化やトランプ政権の保護主義政策による不透明感が増しているほか、中国においては景気停滞に米中対立の激化が追い打ちをかけるなど、多くのリスクをはらんでいる状況が続いております。また日本経済は賃上げなどによる所得環境の改善や緩やかな金融環境の継続が下支えとなり緩やかな回復が見込まれる一方で、世界経済の影響を受けて下振れする可能性もあります。

このように当社グループを取巻く外部環境が一層厳しさを増すなか、第17次中期経営計画では、「強固な事業基盤の確立と資本効率の向上により成長ステージへ」を方針に掲げました。新たな中期経営計画の始動に際し全社的な機構改革に着手し、この体制のもとデバイス事業の収益改善を筆頭に足もとの課題を早急にクリアし経営基盤を整えるとともに、将来核となる事業・製品を確立させるなど長期戦略を実行してまいります。具体的には下記4項目を掲げ事業を進めてまいります。

- ・稼ぐ体質づくり

設計・調達・製造・販売のトータルパッケージで収益性を高める仕組みを構築する。

- ・成長分野へのリソース集中投下

将来核となる事業・製品へリソースを集中的に投下し、2030年までに事業の柱へと育成する。

- ・ターゲット市場の開拓

インド市場の開拓に向け優先的にリソースを配分し、事業部門、非事業部門を問わず全社で総力をあげて挑む。

- ・サステナビリティ経営の推進

事業活動と人財投資を積極的に進めることで環境貢献製品を社会へ提供し、脱炭素社会の実現に向け持続的な成長サイクルを構築する。

これらの方針を推進するため、戦略的なリソース配分を実施するとともにキャッシュアロケーション・財務戦略を強化することにより、資本コストや株価を意識した経営を推進し、2027年度末までにPBR 1倍以上を目指してまいります。

このような環境のなか、翌連結会計年度（2026年3月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高108,300百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円を予想して

おります。なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1 US\$=140円を想定しております。また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、米国における関税政策に関して、当社グループの製品は、モビリティや産機、家電など幅広い用途に使用されており、また当社グループから米国へ直接輸出する以外にも、間接輸出するものがある等多岐にわたる商流を有しております。このような環境のなか、現在その影響度について精査している段階であるため、本日公表の業績予想へは織り込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準（IFRS）の適用については、同基準の理解・習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、それらの内容を踏まえつつ、国内外の諸情勢を考慮の上、適用の可能性や時期等を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,340	20,397
受取手形及び売掛金	18,066	18,949
商品及び製品	11,905	12,039
仕掛品	6,679	6,306
原材料及び貯蔵品	19,899	19,636
その他	6,228	6,885
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	89,095	84,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,683	16,175
機械装置及び運搬具（純額）	9,188	9,028
土地	4,256	4,373
リース資産（純額）	606	514
建設仮勘定	2,063	2,724
その他（純額）	2,324	2,334
有形固定資産合計	35,121	35,150
無形固定資産		
ソフトウェア	579	506
その他	35	41
無形固定資産合計	614	548
投資その他の資産		
投資有価証券	18,473	14,913
繰延税金資産	324	268
退職給付に係る資産	145	500
その他	935	969
貸倒引当金	△41	△45
投資その他の資産合計	19,837	16,607
固定資産合計	55,573	52,307
資産合計	144,669	136,496

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,402	13,844
短期借入金	6,355	9,260
1年内償還予定の社債	1,025	525
リース債務	445	295
未払法人税等	472	215
賞与引当金	839	803
その他	5,570	5,977
流動負債合計	31,110	30,920
固定負債		
社債	1,325	800
長期借入金	29,225	28,825
リース債務	527	576
繰延税金負債	3,761	2,785
退職給付に係る負債	5,694	5,176
製品保証引当金	1,207	329
資産除去債務	860	892
その他	39	46
固定負債合計	42,641	39,431
負債合計	73,752	70,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,732	7,729
利益剰余金	28,510	24,733
自己株式	△95	△80
株主資本合計	53,970	50,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,627	4,098
為替換算調整勘定	3,347	5,072
退職給付に係る調整累計額	6,971	6,767
その他の包括利益累計額合計	16,946	15,938
純資産合計	70,917	66,144
負債純資産合計	144,669	136,496

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	102,261	105,830
売上原価	87,213	91,478
売上総利益	15,047	14,352
販売費及び一般管理費	13,768	14,223
営業利益	1,278	128
営業外収益		
受取利息	275	380
受取配当金	465	639
持分法による投資利益	76	99
受取ロイヤリティー	2	1
為替差益	70	—
その他	161	162
営業外収益合計	1,051	1,282
営業外費用		
支払利息	290	369
為替差損	—	1,177
その他	380	387
営業外費用合計	670	1,935
経常利益又は経常損失 (△)	1,660	△523
特別利益		
投資有価証券売却益	294	182
特別利益合計	294	182
特別損失		
事業構造改善費用	—	1,412
減損損失	151	—
投資有価証券売却損	296	—
特別損失合計	447	1,412
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,506	△1,754
法人税、住民税及び事業税	1,596	1,216
過年度法人税等	149	—
法人税等調整額	472	△535
法人税等合計	2,219	681
当期純損失 (△)	△712	△2,436

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△712	△2,436
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,067	△2,529
為替換算調整勘定	2,186	1,724
退職給付に係る調整額	3,895	△204
持分法適用会社に対する持分相当額	268	0
その他の包括利益合計	10,418	△1,008
包括利益	9,706	△3,444
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	9,706	△3,444
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,823	7,733	30,563	△109	56,010	2,559	893	3,076	6,528	62,539
当期変動額										
剰余金の配当			△1,340		△1,340					△1,340
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△712		△712					△712
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		△1		14	12					12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						4,068	2,454	3,895	10,418	10,418
当期変動額合計	－	△1	△2,052	13	△2,040	4,068	2,454	3,895	10,418	8,377
当期末残高	17,823	7,732	28,510	△95	53,970	6,627	3,347	6,971	16,946	70,917

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,823	7,732	28,510	△95	53,970	6,627	3,347	6,971	16,946	70,917
当期変動額										
剰余金の配当			△1,340		△1,340					△1,340
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,436		△2,436					△2,436
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		△3		16	12					12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△2,528	1,724	△204	△1,008	△1,008
当期変動額合計	－	△3	△3,776	15	△3,764	△2,528	1,724	△204	△1,008	△4,773
当期末残高	17,823	7,729	24,733	△80	50,205	4,098	5,072	6,767	15,938	66,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,506	△1,754
減価償却費	5,528	5,379
事業構造改善費用	—	1,412
賞与引当金の増減額(△は減少)	△125	△36
製品保証引当金の増減額(△は減少)	27	△877
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△125	△407
受取利息及び受取配当金	△740	△1,019
支払利息	290	369
売上債権の増減額(△は増加)	2,059	△284
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,590	1,227
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,305	△3,543
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△611
未払消費税等の増減額(△は減少)	144	13
未収入金の増減額(△は増加)	△87	109
減損損失	151	—
投資有価証券売却損益(△は益)	1	△182
その他	△499	△758
小計	3,233	△963
利息及び配当金の受取額	747	1,026
利息の支払額	△288	△370
法人税等の支払額	△1,485	△1,528
事業構造改善費用の支払額	—	△343
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,206	△2,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,290	△4,624
有形固定資産の売却による収入	26	37
無形固定資産の取得による支出	△157	△136
投資有価証券の売却による収入	2,716	184
その他	△72	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,776	△4,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	8,800	10,000
長期借入金の返済による支出	△5,895	△7,495
社債の償還による支出	△1,504	△1,027
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△311	△322
配当金の支払額	△1,340	△1,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252	△186
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,015	951
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,193	△5,942
現金及び現金同等物の期首残高	25,147	26,340
現金及び現金同等物の期末残高	26,340	20,397

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（連結損益及び包括利益計算書に関する注記）

（事業構造改善費用）

デバイス事業の構造改革に伴い、特別退職金629百万円、棚卸資産評価損等200百万円、減損損失184百万円、固定資産除却損98百万円、その他300百万円を計上しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業本部が取り扱う製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「デバイス事業」、「電装事業」、「エネルギーシステム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、ダイオード、サイリスタ、パワーMOSFET、パワーICおよびパワーモジュールなどを生産しております。「電装事業」は、二輪車用電装品、四輪車用電装品および発電機用インバータなどを生産しております。「エネルギーシステム事業」は通信機器用電源装置、EV/PHEV用充電器などを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	エネルギー システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,242	63,281	6,600	102,124	136	102,261	—	102,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,387	2	—	7,389	—	7,389	△7,389	—
計	39,629	63,283	6,600	109,513	136	109,650	△7,389	102,261
セグメント利益又は損 失 (△)	△1,193	7,020	△115	5,712	44	5,757	△4,478	1,278
セグメント資産	48,791	50,919	8,125	107,836	365	108,202	36,467	144,669
その他の項目								
減価償却費	2,957	2,206	196	5,361	—	5,361	166	5,528
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,019	1,309	125	4,454	—	4,454	136	4,591

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△4,478百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額36,467百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産36,445百万円及びその他の調整額21百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額166百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額136百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	エネルギー システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,098	65,541	9,037	105,677	153	105,830	—	105,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,788	—	—	8,788	—	8,788	△8,788	—
計	39,886	65,541	9,037	114,465	153	114,619	△8,788	105,830
セグメント利益又は損 失 (△)	△2,247	5,666	1,324	4,743	42	4,785	△4,656	128
セグメント資産	47,461	54,551	8,408	110,421	376	110,797	25,698	136,496
その他の項目								
減価償却費	2,884	2,138	200	5,223	—	5,223	155	5,379
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,921	1,978	164	5,064	—	5,064	100	5,165

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△4,656百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額25,698百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産25,676百万円及びその他の調整額21百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額155百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額100百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	デバイス 事業	電装事業	エネルギー システム事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	43	—	—	107	151

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	デバイス 事業	電装事業	エネルギー システム事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	184	—	—	—	—	184

なお、当連結会計年度の減損損失は、連結損益及び包括利益計算書上、特別損失の事業構造改善費用に含めて表示しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	6,876.60円	6,411.20円
1株当たり当期純損失(△)	△69.08	△236.15

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△712	△2,436
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失(△) (百万円)	△712	△2,436
期中平均株式数(千株)	10,311	10,316

（重要な後発事象）

（株式取得による会社の買収）

当社は、京セラ株式会社（本社：京都府）がパワーデバイス事業を分社型分割し、新たに設立予定の会社（以下、新設会社）の全株式を取得し子会社化することを、2025年5月14日開催の取締役会にて決議いたしました。

（1）企業結合の概要

① 株式取得に係る事業の内容

取得企業の名称	：	新電元工業株式会社
被取得企業の名称	：	未定
被取得企業の資本金	：	未定
取得した議決権の比率	：	100%
事業の内容	：	パワーデバイス事業
結合後企業の名称	：	変更なし

② 企業結合を行った主な理由

当社は、第17次中期経営計画の方針に掲げる「強固な事業基盤の確立と資本効率の向上により成長ステージへ」のもと、それを具現化する戦略のひとつにM&A等の外部リソースの有効活用を掲げております。今回、その一環として新電元グループの事業基盤の強化に寄与する新設会社を子会社化することといたしました。

当社のパワーデバイス事業は、新設会社が持つ資産と融合することにより製品ラインナップを加速的に拡充します。また、新設会社と当社のデバイス技術による新たな製品・研究開発を進め、市場におけるシェア拡大と競争力を強化し、このシナジー効果を原動力に新電元グループの企業価値向上と持続的な成長を実現させてまいります。

③ 企業結合日

2026年1月（予定）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

（2）取得する株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	25億円（概算）
取得原価		25億円（概算）

（3）主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

（4）発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

（5）企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。